

シンガポール建国の父 リー・クアンユーに学ぶ

岩崎育夫
IWASAKI KIUO

いまやアジア一の学力、経済発展を誇るシンガポール。他に類を見ないビジョン主導の実験都市国家シンガポールはいかにして成ったのか。国民のみならず、世界中のリーダーから尊敬を集める建国の父、リー・クアンユーの功績とその歴史的背景、国家戦略をたどることで、いま日本が学ぶべきリーダーシップのありかたを知る。

いわさき・いくお
1949年、長野県生まれ。立教大学文学部卒業。アジア経済研究所地域研究第一部主任調査研究員などを経て、現在、拓殖大学国際学部教授。著書に『リー・クアンユー——西洋とアジアのはざま』（岩波書店）、「シンガポール国家の研究——「秩序と成長」の制度化・機能・アクター」（風響社）、「物語 シンガポールの歴史」（中公新書）、「入門 東南アジア近現代史」（講談社現代新書）などがある。

シンガポールは赤道直下に位置する東南アジアの国で、国土面積は東京23区よりも少し広い719km²、人口は560万人しかない。国土は小さく、これといった資源もないが、2015年の一人当たり国民総所得は約5万2000ドルで、約3万9000ドルの日本を上回りアジア第1位を誇っている。わずかな期間でシンガポールを政治安定と経済発展の国に創り上げたのが、「建国の父」リー・クアンユーである。なぜ都市国家が誕生したのか、リーはどのような政治家なのか、シンガポールの経済発展のためにどのような態勢を創ったのか、日本はシンガポールから何を学べるのかなど考えてみたい。

シンガポールの誕生

現代シンガポールを知るには、その生い立ちとして、イギリス植民地から独立国家になった経緯

をみておく必要がある。歴史的にシンガポールはマレーシアのジョホール州に属し、わずか200年ほど前までは、ジャングルに覆われたほぼ無人の島だった。1819年にイギリスが、インドと中国間の貿易の中途に、水や食糧を補給する港を探したさいに、シンガポールを植民地にしたことで、世界史に登場したものである。マレーシアやインドネシアなどで、ヨーロッパ向けゴムやコーヒーなどの一次産品生産が本格化すると、シンガポールは東南アジアにおける中継貿易港として急速に発展した。1819年当時は、マレー人など約150人が住んでいただけだったが、貿易関連の仕事を求めて、中国人（約75%）、マレー人（約15%）、インド人（約8%）が大量押し寄せた（内は現在の割合）。「移民社会」と「多民族型社会」シンガポールの誕生である。

大戦中は日本に占領支配されたが、戦後、経済的に重要なシンガポールをマレーシアから切り離して単独植民地にした。1957年にマレーシアが独立すると、シンガポールの独立も時間の問題となった。住民は歴史社会的にマレーシアの一部であること、何よりも、水や食糧を自給できないので（これは現在もそうである）、マレーシアに加わることを望み、1963年にマレーシアの1州となり植民地からの独立を果たした。

しかし併合直後から、マレーシア中央政府とシンガポール州政府は国創りを巡って対立し、それがマレーシアの多数民族マレー人とシンガポール華人の民族対立に転化すると、わずか2年後の1965年8月に分離独立した（実際には追放だった）。多くの人は、シンガポールが1カ月生きたがらえらるるか懐疑的だったが、ここから「奇跡」ともいえる経済発展が始まり、その脚本を自ら書いて演出したのがリーだったのである。

政治家リー・クアンユーの横顔

リーは1923年9月にシンガポールで、外資系会社の事務員を父に、著名な料理家を母に生まれた華人4世である（5人兄弟の長男）。学校は英語教育の小学校・中学校・高校に通った。民族的には中国人だが、イギリス文化に慣れ親しんだ中国人は「クインズ・チャイニーズ」と呼ばれ、リーはその一人だった。第2次世界大戦で日本がシンガポールを占領すると、日系通信社など様々な仕事に就いて苦労した。戦後の1946年9月にイギリス植民地政府の奨学金を得て留学し、当初は、ロンドン大学で法律を学んだが、忙しい

都会生活になじめず、ケンブリッジ大学に移ると落ち着いた。ケンブリッジ大学では、後に妻となり政治家リーを支える、マレーシア出身のクワ・ギョクチューと一緒に学んだが、重要だったのは、シンガポールやマレーシアからの留学生仲間と交流して、反植民地意識と独立意識を確信したことだった。イギリスの地で政治家リーが誕生したのである（イギリスで知り合った留学生仲間数は、後に重要閣僚としてリーを支えた）。

と3人で弁護士事務所を開設し、その傍らで独立運動を開始した。独立運動の担い手は、リーなど英語教育エリートグループと、中国語教育を受けた共産系労働者グループの2つで、リーは、イギリス植民地政府に逮捕・起訴された共産系グループ活動家の法廷弁護を引き受けたときに、鋭い弁舌でイギリス批判を行って名声を高めた。これをきっかけに政治志向が全く違う2つのグループは手を握り、1954年11月に人民行動党を結成して、リーは書記長に就任した。その後、自治政府選出のための1959年総選挙で人民行動党は勝利し、リーは35歳の若さでシンガポール自治州首相に就任した。1961年に共産系グループが党を離れると、人民行動党に残ったリー・グループとの間で死闘が繰り広げられたが、何とか勝利した。

分業独立後、リーは25年間首相を務め（1965〜90）、1990年に辞任したが、その後も、ゴーン閣の上級相（1991〜2003）、長男のリー内閣の顧問相（2004〜11）として閣内に留まった。リーが引退したのは、2011年総選挙で若い世代の国民がリーの権威主義的統治スタイルに不満を表明したときのことであり、2015年に亡くなった。



1977年5月29日、外務省の賓客として来日したリー・クアンユー首相夫妻（写真提供／共同通信社）。



著しい経済発展を象徴するシンガポールの商業地区（写真提供／HIT1912／PIXTA）。

1959年から50年以上もシンガポール国家運営の指令席に座り続けたリーの政治家としての特徴は2つあった。1つは、自分の能力と政策に絶対的な自信を持っていたこと、もう1つは、原理・原則にこだわることなく、それが状況に適合するかどうかを判断基準にした「プラグマティズム」である。そして、リーの最大かつ唯一の関心が、シンガポールが生き残るための経済発展であり、経済発展を促進するならばどんな制度や政策

■表1：政府開発機関の再編・新設

領域	1968年以前	1968年以後	設立年	組織形態	業務
開発行政	経済開発庁		1961	準政府機関	投資誘致
		ジュロン開発公社	1968	準政府機関	工業団地
		国家生産性庁	1972	準政府機関	生産性
		工業・産業振興庁	1968	準政府機関	工業支援
		シンガポール標準技術研究所	1973	準政府機関	産業技術
		シンガポール経営学院	1974	民間企業	経営
		職業訓練庁	1968	準政府機関	職業訓練
貿易		貿易振興庁	1984	準政府機関	貿易支援
		イントラコ社	1968	政府系企業	貿易会社
金融・通貨	中央積立基金 通貨委員会	シンガポール開発銀行	1968	政府系企業	銀行
		シンガポール金融庁	1971	準政府機関	金融
		郵便貯金局銀行	1972	準政府機関	銀行
			1955	準政府機関	年金
			1967	準政府機関	通貨
			1968		国際金融
住宅	住宅開発庁		1960	準政府機関	住宅
労働・賃金	労働3法 労働関係法	雇用法	1968		労働
		労働関係修正法	1968		労働組合
		全国賃金評議会	1972		賃金
企業振興	創始産業法 工業拡大法	経済拡大奨励法	1967		投資奨励

出所：筆者作成

も採用したし、それと関係がないものには何の関心も示さなかった。

シンガポールを取り巻く最悪の地域環境

マレーシアからの分離後、経済開発が本格的に始まったが、シンガポールを取り囲む地域環境は最悪だった。北のマレーシアとは民族対立を抱え、南のインドネシアは、シンガポールが独立した1965年に軍人スハルトが権力を握って反中国（反華人＝シンガポール）の国創りを打ち出したからである。また、マレーシアとインドネシアは国民多数をムスリムが占めるので、「華人社会」シンガポールは、「イスラーム社会」に北と南から挟まれた不安定な環境に置かれたからである。このようななかで、リーが打ち出したスローガンが「生存のための政治」であり、次の2つが目標とされた。1つは、マレーシアとインドネシアに地域社会の一員として受け入れてもらうために、民族や宗教や政治イデオロギーなどに固執しない国創りである。もう1つは、経済発展すること、具体的には、世界のあらゆる国と貿易をし、外国投資を得て工業化を進めることである。この方針の下でソ連や中国など社会主義国とも貿易関係を持ち、日本や欧米諸国からの投資誘致に全力を注いだのである。

開発のための国内態勢の構築

リーはシンガポールの経済発展には外国投資が不可欠であり、それには、国内の政治社会の安定と、魅力的な投資環境の創出が絶対的条件だと唱えて、徹底的な政治社会管理と外国企業が活動し

した産業構造高度化政策を開始した（第3段階）。近隣諸国の工業化が本格化すると、整備された流通網、通信インフラを活かした、金融サービス産業の振興に力を入れた（第4段階）。近隣諸国が金融産業を振興するようになった現在、力を入れているのが、AIなどの技術集約型先端産業、教育産業、医療サービス産業である（第5段階）。2010年に観光地として有名なセントサ島などに、カジノなど総合リゾートを開設したが、これも、そうしないと近隣諸国に観光客を奪われてしまうとの考えの下で行われたものだった。

他方では、近隣諸国は開発の「仲間」とも考え

やすい環境整備を行った。

政治社会の安定のために、野党、労働組合、学生運動など政府批判集団の活動を抑え込み、国民の政治的自由も制限した。政府批判集団がほぼ消滅したことから、分離独立後最初の1968年総選挙で人民行動党は国会全議席（51）を独占し、これは1980年総選挙で野党が1議席を獲得するまで続いた。現在も国会89議席のうち野党は6議席だけである。

この政治基盤のうえに経済開発を促進する態勢を創り上げたが、その最たるものが、開発行政を担う優秀な官僚の確保を目的に、毎年、成績優秀な高校卒業生に国家奨学金を与えてイギリスやアメリカなどの一流大学で学ばせ、卒業後、一定期間、官僚として働くことを義務付けたことである。1968年には政府経済機関の全面的改組を行い、外国投資誘致に特化した経済開発庁、進出した外国企業が直ちに操業できるように工場建物の建設やインフラ整備を担うジュロン開発公社を創った（表1）。また、シンガポールの民間企業は脆弱なので、石油精製、造船、貿易、銀行など主要産業分野で巨大政府系企業を創り、外国企業とともに産業開発を主導する態勢も創られた。

1970年代になると、シンガポールは日本や欧米諸国の製造業投資を得て、2桁の経済成長を記録したが、開発の特徴は、国家主導型と外資依存型の2つにあり、「国家・外国企業・国民労働者」という特異な組み合わせで発展したのである。

常に近隣諸国よりも進んだ発展段階を追求

独立後、経済開発に力を入れたのはマレーシアやインドネシアなど東南アジア諸国も同様だった

られた。シンガポールは狭い国土と少ない人口の制約があるので、1990年代にこれを克服する政策として打ち出したのが、シンガポールの資本と技術、近隣諸国の土地と労働力を結合した「地域経済圏」である。この戦略の下で、インドネシアのバタム工業団地、中国の蘇州工業団地、インドやベトナムなど、アジア各地にシンガポール主導で工業団地などが創られた。

日本が学べること

シンガポールは厳格なリーの下でアジ



1981年6月19日、ワシントンでレーガン大統領（左）と会談するリー・クアンユー首相（写真提供／共同通信社）。

ので、近隣諸国は「ライバル」とみなされた。ここから打ち出された戦略が、近隣諸国よりも常に1歩も2歩も先の発展段階にあることだった。

植民地時代は、東南アジア諸国が輸出向け一次産品生産に特化するなかで、中継貿易港として発展した（第1段階）。東南アジア諸国が独立して経済開発を進めると、多くの国が国際的規模の港を創ったので、貿易港としてのシンガポールの優位が消滅した。すると政府は、近隣諸国に先駆けて労働集約型産業を誘致して工業化を進めた（第2段階）。近隣諸国がシンガポール同様に労働集約型工業化を進めると、人口が少ないシンガポールは大刀打ちできないので、技能集約型産業を軸に

アの経済優等生になったが、何の問題や悩みもないわけではない。国家主導型開発だったので、近年になるまで、国民の間に企業家精神や有力民間企業が育たなかったこと、政府が経済発展を最優先したので文化が育たなかったこと、国民人口が少ないので外国人労働者に依存しなければならぬこと（現在約170万人いる）、などがそうである。

日本とシンガポールは、国の規模や社会の基本構造が違うが、それでも日本が学べるのが少なくない。リーの功績との関連で2つ挙げてみたい。1つは、リーが国民に提示した「目標と手段」が明確だったことである。リーは世界の潮流とシンガポールが置かれた状況を適切に読み取る能力を持ち、常にその時々々の「目標」を明確な言葉で国民に提示した。また、それを実現するための具体的「手段」も指示した。時にはあまりにも細かい指示もあったが、国民もまた自分たちが置かれた状況を理解して、リーの指示を受け入れたのである。もう1つは、「プラグマティズム」である。リーはその時々に掲げた目標に適合するならば、どんな制度や政策でも採用をためらわなかったし、逆に阻害要因とみなすと即座に廃止することを躊躇しなかった。目標と手段の位置づけが明確だったのである。

国民の自主性や創造性が重視される現在、リーのような「権威主義的リーダー」はもはや必要ないかもしれないが、どの時代のどの国も、社会が活力を維持して発展するには、指導者が世界の潮流を読み取って、国民に目標を明確に提示すること、国民も現状に満足することなく、それを柔軟に受け止める必要があることは確かである。独立後のシンガポールの軌跡は、このことを教えてくれる。